

市川第 20180611-0024 号
平成 30 年 6 月 13 日

一般競争入札の実施について(長期継続契約)

市川市長 村越 祐民

下記 2 件の契約について一括で入札を実施しますので公告します。参加を希望する場合には、「市川市一般競争入札参加申請書」に係る書類を添付のうえ提出してください。

※この案件は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 17、市川市長期継続契約を締結することができる契約に関する条例（平成 17 年条例第 46 号）その他法令に基づく長期継続契約とします。

記

1. 件名

- (1) （長期継続契約）市川市例規集データベースシステム使用契約（以下「使用契約」という。）
- (2) （長期継続契約）市川市例規集データベースシステムデータ更新等業務委託契約（以下「委託契約」という。）

2. 施行場所 市川市南八幡 2 丁目 20 番 2 号 市川市役所総務部法務課

3. 期間 平成 30 年 10 月 1 日から平成 35 年 9 月 30 日まで

4. 使用契約及び委託契約の概要 別紙仕様書のとおり

5. 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札参加申請日（以下「申請日」という。）現在において、以下の要件を満たすものとする。

- (1) 市川市入札参加業者適格者名簿（委託）の中分類「システム開発・ソフトウェア開発」に登録している者
- (2) 地方公共団体に例規集データベースシステムを導入し、例規データの更新等業務を行った実績を有する者
- (3) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当する者のほか、次のいずれかに該当する者は、入札に参加できないものとする
 - ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから 2 年間を経過しない者又は本件の入札執行日前 6 か月以内に手形、小切手を不渡りした者
 - イ 会社更生法の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続き開始決定がなされていない者
 - ウ 民事再生法の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続き開始決定がなされていない者
 - エ この公告日から入札執行日までの間において、市川市から競争参加資格停止又は競争参加資格除外の措置を受けている者

- オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国の調達事案に関し排除要請があり、当該状態が継続している者
- カ 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条各号に規定する中小企業等協同組合にあたるもの（以下「組合」という。）が入札参加申請をした場合における当該組合の理事が所属する他の法人若しくは個人
- キ 入札に参加しようとする者との間に「特定関係にある会社同士の入札参加制限基準」に規定する資本関係又は人的関係がある者

6. 入札参加申請及び資格の確認

入札に参加を希望する者は、次のとおり申請をし、入札参加資格の確認を受けなければならない。

- (1) 申請期間 平成 30 年 6 月 13 日（水）から平成 30 年 6 月 19 日（火）まで
（土曜日及び日曜日を除く。）
- (2) 申請時間 午前 9 時から午後 5 時まで
- (3) 提出先 市川市南八幡 2 丁目 20 番 2 号 市川市総務部法務課
電話 047-712-8648
- (4) 提出方法 持参による提出のみとする。
- (5) 提出書類
ア 「市川市一般競争入札参加申請書」（指定用紙）
イ 誓約書（指定用紙）

※ 申請書等には申請日現在における申請者の現況（住所・商号又は名称・代表者等）を記載すること。

※ 申請書等の記載事項（現況）が市川市入札参加業者適格者名簿と異なる場合、又は申請日から入札日までの間に住所・商号又は名称・代表者等が変更した場合は、その旨を直ちに市川市総務部法務課に連絡した上で、ちば電子調達システムで作成した入札参加資格審査申請書記載事項変更届の写し及び使用印鑑届兼委任状の写しを入札開始時刻までに提出すること。

※ 指定用紙は市川市ホームページからダウンロードすること。

ウ 上記 5(2)の実績を証する書類の写し（契約書の該当部分、仕様書、設計書等）

(6) 入札参加資格の有無

- ア 入札参加資格が「無し」と確認された者には、平成 30 年 6 月 21 日（木）午後 5 時までに電話連絡し、後日その理由書を送付する。
- イ 入札参加資格が「有り」と確認された者には、平成 30 年 6 月 21 日（木）午後 5 時までに「一般競争入札参加資格者証」（以下「参加資格者証」という。）を電子メールで送信する。なお、電子メール受信後は、受信確認メールを送信元へ返信すること。
- ※ 「委任状」・「入札書（再度入札を含め 2 枚）」・「内訳書」は、市川市ホームページからダウンロードすること。

7. 質疑について

- (1) 入札に関して質疑がある場合は、市指定の質疑書に質疑内容を記入のうえ、市川市総務部法務課へ電子メールで提出すること。提出が確認された場合は提出に対しての受領メールを送信する。受領メールがない場合は、質疑が提出されていないものとして取扱うものとする。なお、質疑がない場合は提出しないものとする。
（質疑書は、市川市ホームページからダウンロードすること。）
- ア 質疑提出期間
平成 30 年 6 月 13 日（水）から平成 30 年 6 月 19 日（火）午後 5 時まで

イ 質疑提出用 電子メールアドレス (houmu@city.ichikawa.lg.jp)

ウ 質疑回答日 平成30年6月21日(木)までに回答する。

- (2) 質疑者に対する回答は電子メールで行う。なお、質疑及び回答の全部を、参加資格者証の交付を受けた者全員に対し電子メールで行う。

8. 入札日時及び場所

(1) 日時 平成30年6月25日(月) 午前11時00分

(2) 場所 市川市役所 仮本庁舎3階 相談室2 (市川市南八幡2丁目20番2号)

9. 入札保証金 免除

10. 支払条件

- | | |
|---------|---|
| (1) 前金払 | 無 |
| (2) 部分払 | 無 |
| (3) 概算払 | 無 |

11. 最低制限価格の設定 無

12. 内訳書の提出 有

(市指定の内訳書を入札時に提出すること。提出がない場合は入札が無効となる。)

※項目ごとに見積もり金額を積み上げた積算内訳とともに、契約期間中における各年度のコ
金額の予定も必ず記入した内訳書を提出すること。

13. 入札金額の記載方法

- (1) 入札書には、次に掲げる金額を記載すること。

ア 市川市例規集データベースシステム使用契約に係る1月当たりの金額(以下「システム使用月額」という。)

イ 市川市例規集データベースシステムデータ更新等業務委託契約に係るデータ更新等四半期当たりの金額(庁内向けシステムの更新3回及び市民向けシステムの更新1回分の合計額。以下「データ更新等1回当たりの額」という。)

ウ 平成30年度におけるア及びイの合計額(ア×6月分+イ×2回分。以下「平成30年度合計額」という。)

- (2) 長期継続契約であることから、入札書に記載される金額は、契約初年度に要する金額の税抜き額を記載するものであって、契約期間全体の総額ではないので注意すること。
- (3) 入札書に記載する金額は、次年度以降に支払う金額の根拠となるので、変更が生じないように1回当たりの支払額(月額)を精査して記入すること。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)を落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、賃貸借にあっては見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を、保守業務にあっては見積もった当該年度の契約希望金額を当該年度の契約月数で除した額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

14. その他の入札必要事項

- (1) 入札に際し、市指定の内訳書を提出すること。
- (2) 入札前に必ず所定の参加資格者証を提示すること。
- (3) 代理人又は復代理人により入札する場合は、入札前に委任状(本人の記名、押印と共に代理人又は復代理人が記名、押印したもの)を提出し、入札書へ本人の記名と共に代理人

又は復代理人が記名、押印すること。

- (4) 一旦提出した入札書の書換え、引換え、又は撤回をすることはできない。
- (5) 本件入札の予定価格は、賃貸借、保守業務及びこれらの合計金額のいずれの金額においても設定するものとする。
- (6) 賃貸借、保守業務及びこれらの合計金額の全てについて予定価格以内であり、かつ、合計の入札金額について最低価格の入札をした者を落札者とする。
- (7) 賃貸借、保守業務及びこれらの合計金額について、全て予定価格以内の入札をした者がいないときは、直ちに再度の入札を1回だけ行う。参加資格者証の交付を受けた者が1人である場合又は再度の入札者が1人となった場合においても同様とする。
- (8) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、くじにより落札者を決定する。

15. 入札の取りやめ等

入札参加者が連合し又は不穩の行動をなす等の場合において入札を公正に執行することができないと認められるとき又は本市の都合により、入札を延期し若しくは取りやめる場合がある。この場合において、入札参加者は異議を申し立てることができない。

16. 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。また、無効の入札をした者は、入札後直ちに行う再度の入札には参加できない。

- ア 虚偽又は現況と異なる記載による入札参加申請を行い、入札参加資格を得た者による入札
- イ 入札に参加する資格を有しない者のした入札
- ウ 委任状を持参しない代理人のした入札
- エ 明らかに連合によると認められる入札
- オ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
- カ 郵便、信書便、電報、電話、電子メール又はファックスその他の電気通信（電気通信事業法第2条第1号に規定する電気通信をいう。）による入札
- キ 市指定の内訳書の提出がない者のした入札
- ク 以下のいずれかに該当する入札書による入札
 - ・ 記名押印のない入札書
 - ・ 入札金額を訂正した入札書
 - ・ 入札金額が0円、マイナスの金額又は一定の金額をもって価格を表示しない入札書
 - ・ 要領を知得することができない入札書
 - ・ 鉛筆や消せるボールペン等の訂正可能な筆記具で記載された入札書
 - ・ 代表者印又は代理人印がスタンプ式の印鑑による押印である入札書
- ケ その他入札に関する条件に違反した入札

17. 契約の方法

使用契約にあつてはシステム使用月額に当該年度の契約月数を乗じ、消費税及び地方消費税を加えた額（年額）での契約、委託契約にあつてはデータ更新等1回当たりの額に4を乗じ、消費税及び地方消費税を加えた額（年額）での契約とする。

18. 契約保証金

長期継続契約は、契約の履行の確保を確実にしめる必要があることから、契約保証金として使用契約、委託契約の両方について入札金額（月額）に消費税及び地方消費税相当額を加えた額に12（12ヶ月分）を乗じた金額の100分の10以上の額（現金又は市が定めた有価証券）を契約締結日以前に納付するものとする。ただし、契約締結日以前に履行保証保険に加入する

こと又は連帯保証人を立てることにより、これを免除する。

※連帯保証人は、契約予定者と同等の能力を有し、かつ、契約に必要な資格を有するものとする。ただし、当該入札に参加した者又は契約予定者と資本提携関係等を有するものを連帯保証人とすることはできない。

19. 契約条件等

- (1) 落札者は、落札決定後速やかに契約締結すること。
- (2) 落札者は、落札によって得た権利義務を、第三者に譲渡してはならない。
- (3) 各年度の契約金額（予定）は、使用契約にあっては入札書に記載された月額の税抜き額に各年度の契約月数を乗じた額に消費税及び地方消費税相当額を加えた額（1円未満は切捨て）とし、委託契約にあっては入札書に記載されたデータ更新等1回当たりの額の税抜き額に4を乗じた額に消費税及び地方消費税相当額を加えた額（1円未満は切捨て）とし、契約期間全体の契約金額（予定）は、各年度の契約金額（予定）の合計金額とする。
- (4) 落札決定後契約締結までの間に、落札者が5.に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合又は落札者の入札が16.に規定する入札の無効に該当することが判明した場合は、契約を締結しないことができるものとする。
- (5) 一括で入札を実施したすべての案件について、契約締結日は同日とする。

20. 条件付の解除事項

法令に基づく長期継続契約は、翌年度以降の債務を負担することなく長期の契約を締結できるものであることから、予算が保証されているわけではないので、契約書には「翌年度以降における歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合には、当該契約を解除又は変更する」旨の条項を盛り込むものとする。

21. 業務の履行について

業務の履行にあたっては、別紙「業務委託契約の適正な履行について」を遵守しなければならない。

22. その他

提出された入札参加資格確認資料は返却しない。

23. 問い合わせ先

市川市	総務部	法務課	担当	岡澤	電話	047-712-8648
					FAX	047-712-8747